

IPO銘柄 サンヨーホームズ (1420・東証2部)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限 PER）	主幹事証券
1420	100 株	公募：180 万株 売出：0 万株 (OA27.0 万株)	600 円～ 700 円 (36.2 倍)	野村證券

■ 日程

3/22

3/28

4/1

4/4

4/9

太陽光発電システムを活用した光熱費ゼロを提案する住宅メーカー

■ 事業内容

大阪市に本拠を置く中堅住宅メーカー。主力の住宅事業では、住宅部材を工場で製造して現地で組み立てる、いわゆるプレハブ住宅が中心。「ライフスタイルクラシテ」のブランドが主力で、かつて電機メーカーの傘下にあった強みを生かして太陽光発電システムを活用した光熱費ゼロの暮らしを提案する「太陽の恵み」なども展開する。マンション事業でも太陽光発電システムなど環境配慮型商品の開発に力を入れている。13年3月期3Q累計の売上高構成比は住宅事業が68.7%、マンション事業が31.2%、その他が0.1%。売上高は受け渡し時期が集中する関係で2Qと4Qに集中する傾向がある。

■ 特徴

クボタが設立したクボタハウスが前身で、02年に三洋電機が買収。マンション事業などを統合したあと、増資を行って08年にグループから独立した。子会社の社名をめぐって対立するなど、三洋電機との関係性は薄れている。現在の筆頭株主はオリックス。

アナリストコメント

■ 定量分析

14年3月期の連結経常利益は13年3月期予想比4.9倍の19億2,000万円を計画する。13年3月期に減益を見込むなど、業績は足元で苦戦しているが、次期予想を示していることで先行きへの不安感は小さくなっている。アベノミクス政策下での収益拡大が期待される。

■ 定性分析

通常なら不人気セクターとなることの多い住宅関連だが、安倍政権下での景気浮揚策への期待感から既存市場では人気を集めている。タマホームの動向次第ではもう一段人気が高まる可能性もある。仮条件の上限は想定発行価格600円を上回る700円に設定された。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は14.5億円。東証2部案件としては小粒な規模に位置づけられる。このほかにベンチャーキャピタル保有株が多く存在しているが、それを加味しても20億円台であり、需給面への大きな不安はなさそうだ。
(小泉健太)

■ 類似企業

サンヨーホームズ(1420・東証2部)	予想PER36.2倍 (仮条件上限)
アーネストワン (8895・東証1部)	予想PER8.3倍
一建設 (3268・JASDAQ)	予想PER8.2倍

■ 引受証券

野村證券、大和証券、SMBC 日興証券、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、岩井コスモ証券、岡三証券、エース証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
11年3月期実績	44,088	—	1,109	—	563	—	53.5	0.0
12年3月期実績	39,669	▲10.0	509	▲54.1	118	▲79.0	11.2	0.0
13年3月期会社予想	41,166	3.8	393	▲22.8	204	72.9	19.3	0.0

※ 12年10月に株式分割(1株→100株)を実施。11年3月期および12年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
11年3月期	105,500	32,747	11,980	5,275	1,135.6	36.6	4.8
12年3月期	105,500	41,298	12,098	5,275	1,146.8	29.3	1.0

※ 11年3月期および12年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1 オリックス	2,100,000	19.91
2 セコム	2,000,000	18.96
2 LIXIL	2,000,000	18.96
4 関西電力	1,530,000	14.50
5 クレディセゾン	300,000	2.84
6 サンヨー・ホームズ従業員持株会	250,000	2.37
7 NVCC6号投資事業有限責任組合	200,000	1.90
7 みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	200,000	1.90
7 三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合	200,000	1.90
7 CSK-VCサステナビリティ・ファンド投資事業組合	200,000	1.90
7 竹中工務店	200,000	1.90

経営陣

役職	氏名
代表取締役会長兼社長	田中 康典
取締役副社長	神原 賴男
取締役副社長	松岡 久志
取締役専務	美山 正人
取締役専務	塚本 敏秀
取締役常務	田中 教二
取締役常務	大西 誠二
取締役常務	岩井 清
取締役常務	山平 恵子
常勤監査役	井戸 茂雄
監査役	梶川 強士
監査役	高山 和則

モーニングスターIPOレポートの読み方

特徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。

※2 ブックビルディング : 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。